



FINANCIAL REPORT 2022

第76期株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで



証券コード：8225

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ、第76期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における事業の概況と決算をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

2021年度の当業界をとりまく経営環境は、昨年度より続いております新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい市場環境となりました。断続的に発令される緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等、感染リスクを避けるため外出が抑制され旅行控えや在宅勤務、内食へのシフトなどが進み、飲食や宿泊、レジャーの分野は大きく低迷しました。

10月以降感染の波が収まり一時的に需要が回復した時期もありましたが、年が明けて間もなく再び感染拡大によるまん延防止等重点措置が発令され、外出の抑制や旅行控え、またそれによる急激な需給バランスの変化など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは経営の基本方針として、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいりました。5月には2026年3月迄の新たな中期経営計画を策定し、ポストコロナにおける成長戦略を発表いたしました。

観光土産事業においては人との接触が極端に制限される中、EC（電子商取引）を中心とした販売網を強化すると同時に、土産品という枠にとらわれず地域の方にも喜んでいただける商品開発、仕入れを

実施することで、新たな需要創造と対応を進めてまいりました。また、三密を避けるレジャーとして需要が拡大しているアウトドア事業でのサービスを一層高め、ライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得に取り組んでまいりました。

その結果、第76期における当社グループの経営状況は、コロナ前と比較し売上、利益ともに大幅なマイナスとなっておりますが、事業構造改革によるコスト削減や新たなサービスの提供により前期と比較し売上、利益とも改善されるとともに次の時代に向けた経営基盤、体制整備に繋がりました。

第77期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の減退により引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、限られた経営資源を再配分し、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めてまいります。

また「リカバリー 成長に向けた基盤再構築」を年度スローガンとして、新たな取組みを積極的に行うとともに環境変化に迅速に対応し意識改革と業務改善を実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

久保田一臣

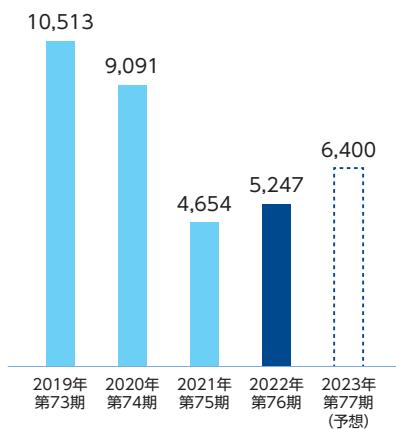


財務ハイライト

Financial Highlight

売上高

(単位：百万円)



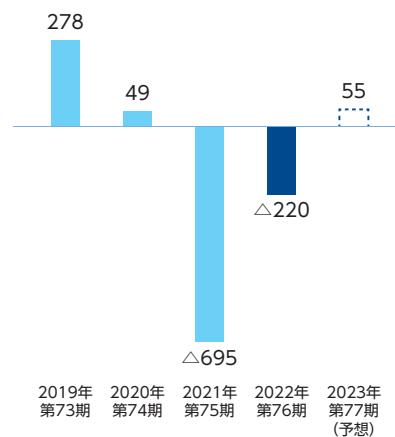
営業損益

(単位：百万円)



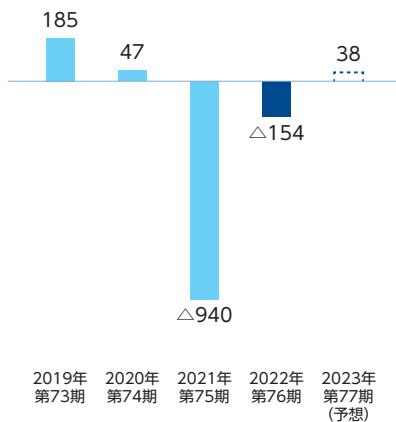
経常損益

(単位：百万円)



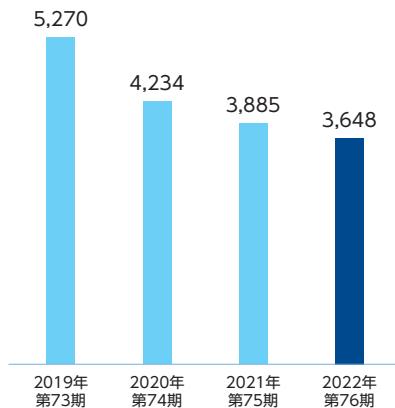
親会社株主に帰属する当期純損益

(単位：百万円)



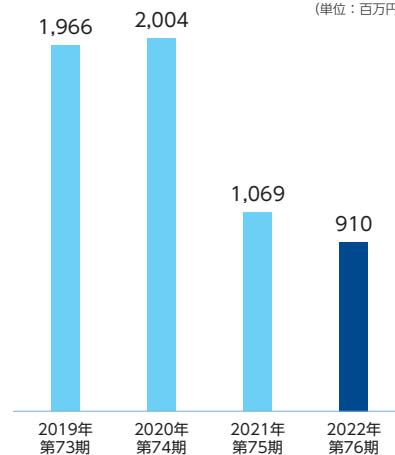
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



事業の概況

Business Overview

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が断続的に続き、未だ予断を許さない状況が続いております。国内では3回目のワクチン接種が行われているものの、新規感染者数は増減を繰り返し年明けには再度まん延防止等重点措置が発令されるなど、年間を通じて飲食や宿泊、観光業などを中心に個人消費は低迷している状況でありました。

現在、足元の景気動向には持ち直しの動きも見られるものの、感染拡大の懸念は未だ払拭されず、また資源価格、原材料価格の高騰の影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢のなかで当社グループといたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、高付加価値商品の開発、新規販路の開拓及び取引先との関係強化に積極的に取り組み、販売強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,247百万円（前期比12.7%増）、営業損益は216百万円の営業損失（前期は697百万円の営業損失）、経常損益は220百万円

の経常損失（前期は695百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は154百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は940百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループはレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業施策といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい観光みやげ品事業での早期回復を目指すとともに、有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。

また、販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

事業別の概況

Segment View

みやげ卸売 事業

3,308百万円



みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受け受注低迷の状況が続いておりましたが、緊急事態宣言が解除された10月以降は年末にかけて人出が回復したものの、第4四半期においてはまん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛により観光客数が大幅に減少したこともあり、売上高は3,308百万円（前期比24.5%増）となり、営業損益は52百万円の営業損失（前期は350百万円の営業損失）となりました。

みやげ小売 事業

464百万円



みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により春から夏の繁忙期における観光客数が大幅に減少しましたが、緊急事態宣言が解除された秋以降は観光客数が回復したものの、昨年のGoToトラベル効果ほどの盛り上がりには及ばず、また第4四半期における不要不急の外出自粛、契約期間満了及び不採算店舗の退店なども影響し、売上高は464百万円（前期比2.1%減）となり、営業損益は62百万円の営業損失（前期は134百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造 事業

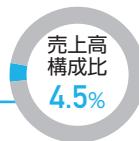
80百万円



みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な受注減の状況が続き、製造ラインの停止及び定期的な休業を実施した一方で、秋から年末にかけて観光客数の回復とともに受注が増加しましたが、以降は前年ほどの受注量には届かず、売上高は80百万円（前期比5.6%増）となり、営業損益は64百万円の営業損失（前期は91百万円の営業損失）となりました。

温浴施設 事業

238百万円



温浴施設事業は、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底に努めた運営を行う中で、依然として感染リスクを避けた飲食控えの傾向は継続しておりますが、秋以降は感染者数が抑えられ来苑しやすい状況になり、コロナ禍の自粛生活を癒すリラククス効果と全国的なサウナブームの流れも相まって、気温の低下とともに利用者数は回復し、売上高は238百万円（前期比21.0%増）となり、営業利益は27百万円（前期は29百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸 事業

123百万円



不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。このうち自社運営していた一部区画を賃貸に変更したことにより、賃料収入は123百万円（前期比12.2%増）となり、営業利益は44百万円（前期比9.2%増）となりました。

アウトドア 用品事業

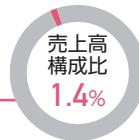
694百万円



アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームは継続し、日常の新たな生活スタイルとしても取り入れられるようになり、VANVAN各店においてニーズに応じた商品の充実化及びサービスの向上に努めるとともに体験型イベントの実施、TV等のマスメディア並びにSNS等による情報発信を積極的に行い、ライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得とリピーターの確保に取り組んでまいりましたが、売上高は694百万円（前期比0.3%減）となり、営業利益は90百万円（前期比9.0%減）となりました。

飲食事業

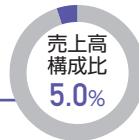
73百万円



飲食事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染予防としての外出自粛や外食控えにより来店客数が低迷しており、コスト削減のため一部店舗において休業日を増やしたことも影響し、売上高は73百万円（前期比3.4%増）となり、営業損益は33百万円の営業損失（前期は52百万円の営業損失）となりました。

その他事業

264百万円



その他事業は、ギフト店、保険代理店、和洋菓子直売店等の運営が含まれますが、和洋菓子直売店については2021年10月1日を以て事業譲渡をしております。この結果、売上高は264百万円（前期比29.2%減）となり、営業利益は26百万円（前期比33.3%減）となりました。

財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2022年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	1,616,044
現金及び預金	744,592
受取手形及び売掛金	414,472
商品及び製品	359,430
原材料及び貯蔵品	58,499
その他	39,634
貸倒引当金	△ 583
固定資産	2,032,707
有形固定資産	1,633,864
建物及び構築物	648,976
機械装置及び運搬具	46,966
工具器具備品	35,101
土地	902,820
無形固定資産	121,374
ソフトウェア	21,321
その他	100,053
投資その他の資産	277,467
投資有価証券	33,757
敷金及び保証金	117,768
繰延税金資産	84,770
その他	54,429
貸倒引当金	△ 13,258
資産合計	3,648,751

科 目	当 期 2022年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	1,512,761
支払手形及び買掛金	263,033
短期借入金	500,000
1年以内返済予定長期借入金	451,500
賞与引当金	14,135
契約負債	13,998
未払金	50,442
未払費用	52,221
未払法人税等	17,122
その他	150,307
固定負債	1,225,788
長期借入金	895,290
資産除去債務	93,478
長期預り保証金	223,220
その他	13,800
負債合計	2,738,550
(純資産の部)	
株主資本	909,619
資本金	1,000,000
資本剰余金	701,711
利益剰余金	△ 612,977
自己株式	△ 179,114
その他の包括利益累計額	582
その他有価証券評価差額金	582
純資産合計	910,201
負債純資産合計	3,648,751

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	5,247,278
売上原価	3,812,797
売上総利益	1,434,481
販売費及び一般管理費	1,651,206
営業損失	△ 216,724
営業外収益	8,588
受取利息及び配当金	727
受取事務費	1,435
その他	6,425
営業外費用	12,456
支払利息	9,929
その他	2,527
経常損失	△ 220,592
特別利益	145,129
固定資産売却益	18,181
事業譲渡益	28,181
助成金収入	96,247
その他	2,518
特別損失	28,562
固定資産除却損	804
減損損失	27,758
税金等調整前当期純損失	△ 104,025
法人税、住民税及び事業税	10,155
法人税等調整額	39,819
当期純損失	△ 154,000
親会社株主に帰属する当期純損失	△ 154,000

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,171
現金及び現金同等物の増減額	301
現金及び現金同等物の期首残高	733,290
現金及び現金同等物の期末残高	733,592

連結株主資本等変動計算書 当期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2021年4月1日期首残高	1,000,000	701,711	△ 453,293	△ 179,056	1,069,360	512	512	1,069,873
会計方針の変更による累積的影響額			△ 5,682		△ 5,682			△ 5,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	701,711	△ 458,976	△ 179,056	1,063,677	512	512	1,064,190
連結会計年度中の変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 154,000		△ 154,000			△ 154,000
自己株式の取得				△ 57	△ 57			△ 57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						69	69	69
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 154,000	△ 57	△ 154,058	69	69	△ 153,989
2022年3月31日期末残高	1,000,000	701,711	△ 612,977	△ 179,114	909,619	582	582	910,201

トピックス

Topics

アウトドアステーションバンバンの新たな取り組み



アウトドアステーションバンバンでは、キャンプギアを利用したキャンプ場でのワーケーションの実施とその経験を活かし、2021年10月長野市セントラルスクエアで開催されたイベントにワーケーション体験エリアを出展。信州の自然を生かしたワーケーションの発信を行い、当日の来場者様及び企業の皆様には大変ご好評をいただきました。



キャンプ場でのワーケーションはキャンプ経験者、未経験者にかかわらずキャンプ体験も同時に経験できるため、ワーケーションに必要な備品や環境、最新グッズを身近に自然がある信州だからこそできるビジネスモデルとして企業の皆様へ提案・提供を推進してまいります。

県内企業とのコラボレーション企画開始

バンバンオリジナル商品の県内企業とのコラボレーション第1弾として、『女性・子どもでも簡単に扱える』というコンセプトのもと、キャンプなどで誰でも薪をつかみ運べるよう設計した「薪バサミ」を開発し、近日中の発売を予定しています。今後も第2弾・第3弾と、アウトドアやレジャー体験の“ワクワク”をお手伝いできるような、バンバンオリジナルの商品を企画していきます。



アウトドアステーションバンバンは長野県内に3店舗を展開するアウトドアレジャーの専門店です。各種キャンプ用品、アウトドアウェア、釣具、トレッキング用品など豊富に取り揃え、大自然の発信基地として豊かな余暇を提案し、これからはお客様に笑顔をお届け出来る店づくりを目指していきます。



アウトドアステーション
バンバン高田店

長野県長野市高田1888-1
TEL 026-221-3322



アウトドアステーション
バンバン松本店

長野県松本市小屋南
2丁目18番12号
TEL 0263-86-5331



アウトドアステーション
バンバン上田店

長野県上田市上田1776-2
TEL 0268-21-1816

中期経営計画

当社グループは「リスタート ～新時代に向けた価値創造～」を中期スローガンとして、2021年5月に「2022年3月期～2026年3月期 中期経営計画」を発表いたしました。競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すと共に、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。



3-1 中期スローガン（2022～2026）

リスタート ～新時代に向けた価値創造～

- 創業70余年にわたり発展を続けてきた中、創業の原点に回帰し新たな時代にふさわしい価値を創造する

当社の価値を再度見つめ直し、地域全体の発展に寄与することで新たな時代に即した価値を見出し企業発展の礎とする

3-4 ①稼ぐシステムの再構築とビジネスモデルの改革

地域との共生によるビジネスモデルの変革

- 特産品を活かした商品開発ノウハウを地方新生に活かす
→観光土産品のノウハウを活かし、地域全体をプロデュースできるモデルの確立
- 地域プロデュースに積極的に携わり、地域への観光客を増やす



詳細につきましては
<https://kk-takachiho.jp/publics/index/23/>



をご参照下さい。

サステナビリティに対する考え方、取り組み



社員、株主、取引先、顧客、環境、地域社会に対する責任と取り組みを基とした企業価値向上にも努めております。詳細につきましては「ステークホルダーとの協働・協創の全体設計と中計における取り組み」
<https://kk-takachiho.jp/publics/index/101/>
をご参照下さい。



株式の状況

Stock Information

(2022年3月31日現在)

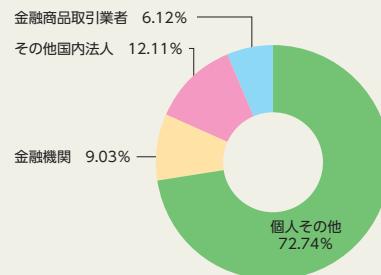
発行可能株式総数	1,600,000株
発行済株式の総数	727,500株
株主数	1,151名

大株主

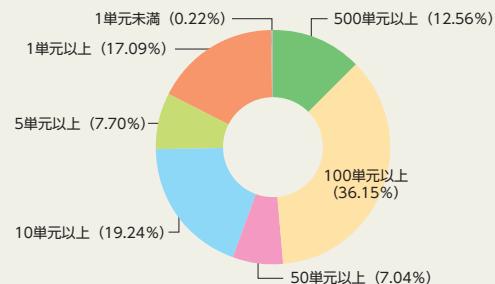
株主名	持株数	持株比率
久保田 一 臣	41,954 ^株	6.6 [%]
東海東京証券株式会社	33,100	5.2
株式会社八十二銀行	31,100	4.9
株式会社フラクタル・ビジネス	30,700	4.8
久保田 優 子	25,300	4.0
宮 尾 聡	25,210	4.0
長野信用金庫	24,000	3.8
所 正 純	21,152	3.3
二本松 武 典	16,000	2.5
八十二キャピタル株式会社	14,500	2.3

(注) 当社は、自己株式91,350株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

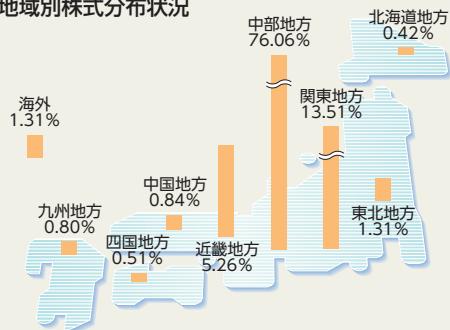
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

Corporate Data

(2022年3月31日現在)

社名	株式会社タカチホ
所在地	長野県長野市大豆島5888番地
設立年月日	昭和24年2月28日
資本金	10億円
従業員数	連結 144名 個別 138名
主な事業内容	当社の事業は、観光みやげ品の卸売事業・小売事業・製造事業、温浴施設事業、アウトドア用品事業、不動産賃貸事業及びその他の各事業で構成されております。

主要な事業所 (2022年4月1日現在)

本社	株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島5888番地
営業所	長野営業所	長野県長野市大豆島5888番地
	松本営業所	長野県松本市野溝東一丁目2番37号
小売店	みやげ品小売店	「九九や旬粋」(長野県) など7店舗
	一般商品小売店	「バンバン高田店」(長野県) など5店舗
製造工場	「お菓子工房」(長野県)	1施設
温浴施設	「まめじま湯ったり苑」(長野県)	1施設
その他	「ショッピングタウンあおぞら」(長野県)	1施設・4店舗
連結子会社	有限会社タカチホ・サービス	長野県長野市大豆島5888番地
	株式会社越後銘販	新潟県新潟市中央区大島156番地1
	株式会社札幌旬彩堂	札幌市白石区菊水元町八条三丁目5番55号
	株式会社青森銘販	青森県十和田市東三番町3番41号
	株式会社奥羽銘販	岩手県盛岡市津志田中央二丁目7番8号
	庄和堂株式会社	山形県鶴岡市文下字広野11番地1
	株式会社蔵王銘販	宮城県仙台市宮城野区萩野町一丁目13番地8号
	株式会社郡山銘販	福島県郡山市安積町荒井字大久保45番地1
	株式会社赤城銘販	群馬県沼田市久屋原町212番地5
	株式会社佐渡銘販	新潟県佐渡市上矢馳640番地
	株式会社東京旬彩堂	東京都足立区入谷一丁目12番14号
	株式会社富士銘販	静岡県御殿場市板妻字82番地67
	株式会社ひだ銘販	岐阜県高山市松本町72番地1

役員構成 (2022年6月30日現在)

代表取締役社長	久保田 一 臣
常務取締役	尾宮 聡
取締役	澤村 和宏
社外取締役	中湯 村 徳男
社外取締役	湯原 正 純
常勤監査役	所 澤 亮
社外監査役	滝 澤 亮
社外監査役	目 黒 匡

社長以下3名の取締役は執行役員を兼務いたします。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://kk-takachiho.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 **タカチホ**

本社：長野市大豆島5888番地 〒381-0022
TEL (026) 221-6677 FAX (026) 221-1346
URL：<https://kk-takachiho.jp/>

ホームページのご案内

インターネットのホームページにて、決算短信などの企業情報のご提供、営業活動のご紹介、オンラインショッピングによる商品の販売をいたしております。

アドレスは <https://kk-takachiho.jp/>

オンラインショッピングのご案内

インターネットのオンラインショッピングページにて商品の販売をいたしております。

アドレスは <https://www.u-mai.jp/>



QRコードからもご覧いただけます。

※「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。